

1. 平成21年10月～12月期の景気動向

全業種のDI値の平均は、前期(7～9月)の 63ポイントに比べ 58.6ポイントとなった。建設業、製造業では各項目で若干改善の兆しが見られるものの、商業関係は更に悪化している結果となった。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		53 (67)	64 (73)	45 (67)	57 (36)	70 (80)	56 (50)	86 (63)	83 (70)	38 (67)	35 (48)
採算		53 (60)	73 (60)	53 (58)	51 (44)	60 (80)	50 (70)	67 (56)	75 (59)	54 (59)	48 (38)
資金繰り		27 (43)	54 (50)	48 (52)	54 (41)	20 (20)	20 (30)	52 (37)	52 (48)	42 (31)	21 (12)
業況		47 (67)	80 (73)	43 (66)	54 (47)	70 (70)	67 (50)	73 (56)	74 (62)	52 (58)	46 (44)
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞	
	2位	民間需要の停滞		製品(加工)単価の低下・上昇難		販売単価の低下・上昇難		購買力の他地域への流出		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	請負単価の低下・上昇難		製品ニーズの変化への対応		店舗・倉庫の狭隘・老朽化		消費者ニーズの変化への対応		利用料金の低下・上昇難	
業種別 コメント		<p>深刻な需要の停滞が依然続いているが、「売上」「採算」で好転している企業割合が増えたことは裾野の広い建設業において、多少明るい結果である。</p> <p>しかし、今回は積雪前の駆け込みによる一時的な工事増加要因と思われ、来期は積雪時期を迎え、再び大幅に悪化すると見られ、企業の経営改善の強化が一層必要になる。</p>		<p>前期よりも好転していると回答している企業割合が23ポイント増加しているが、反面、悪化、減少と回答の企業も増加しており、業種、企業間で斑模様。</p> <p>今後は大きな受注増加は見込めず、雇用調整助成金を導入したり、金融支援制度を活用した企業経営が重要。</p>		<p>資金繰りでの改善が見られ、国のセーフティーネット融資の効果が垣間見られる。</p> <p>しかしながら、その他のDI値では改善は見られず、経営上の問題点でも卸、小売、サービス業ともに需要の停滞が1位となり、業況の回復はまだ先になりそうである。</p>		<p>依然消費マインドの冷え込みは改善されず、エコポイント制度やエコカー減税・助成金などや割安感のある一部の消費財を除いて、個人消費は低調で推移している。</p> <p>年末商戦においても低価格志向による収益の低下やデフレの影響により売上は伸びず厳しい状況が続く。</p>		<p>新型インフルエンザの流行拡大等もあり景気は停滞のまま推移している。クリスマスを前に外食・レジャーなどの消費支出に期待を寄せる反面、厳しい雇用環境や冬の賞与減少などで消費マインドが伸び悩んでいる。</p> <p>消費者ニーズへの対応や新たなサービスへの取り組みが必要とされる。</p>	



当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

()は前回調査時のD・I値